

平成 30 年度決算に基づく

添田町財務書類 4 表（一般会計等）について

添田町

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 平成 30 年添田町一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 付属明細 (有形固定資産)
8. 平成 30 年添田町全体財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
9. 平成 30 年添田町連結財務書類
 - (1) 貸借対照表 (バランスシート)
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書

1. はじめに

地方自治体の会計は、年度内の収入と支出を差引する現金主義の方法で行われているため、取得した資産の価値やその資産を形成するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかなどがわからない状況でした。

公共団体の財政悪化財政破綻の発生も踏まえ、収入と支出だけでなくこれまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。地方公共団体の公会計については、「行政改革の重要方針」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」などで国から整備が求められていました。

平成 27 年度決算以前は複数の方式（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の状況にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、総務省から新たに「統一的な基準」が示され、この基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受けて添田町では、「総務省改訂モデル」にかわり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、添田町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表を公表しています。

【財務書類 4 表について】

- | | |
|--------------|---|
| (1) 貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財政状態（資産の保有状況と財源調達状況）を表します。 |
| (2) 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる町税や使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4) 資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

一般会計分財務書類4表に住宅新築資金等貸付事業会計及び町バス事業会計を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他の特別会計等を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に添田町の関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体（会計）は下記のとおりとなります。

- 「一般会計等」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計

- 「全体」財務書類
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計

- 「連結」財務書類
 - 【添田町】
 - ・一般会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・バス事業特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業特別会計
 - 【一部事務組合・広域連合】
 - ・田川地区消防組合
 - ・田川地区斎場組合
 - ・田川郡東部環境衛生施設組合
 - ・介護保険広域連合
 - ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

3. 作成基準

作成基準日 : 平成 31 年 3 月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類4表の説明と分析をしていきます。

(1) 貸借対照表（バランスシート・BS）

本表は、平成30年度末時点において、添田町（普通会計分）が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源（負債・純資産）を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側（資産の部）は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

（ア）固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や町民への貸付金、その他特定目的の事業を行うための基金現在高などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式（マイナス）で表示しています。

（イ）流動資産

資金（現金）や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立している基金現在高などです。

② 負債の部

負債の部は、借金（町債）などの町外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、固定負債と流動負債に区分されます。

（ア）固定負債

決算日から1年を超えて支払わなければならないものであり、地

方債償還並び退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債の元金の残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

（イ）流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、行政では現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、平成30年度末で350億33百万円の資産を形成してきました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が272億25百万円あり、負債である78億8百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約3.5倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

*会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,329,035,872	固定負債	7,011,022,308
有形固定資産	29,504,377,310	地方債	5,347,405,308
事業用資産	14,199,417,853	長期未払金	10,014,000
土地	5,029,750,302	退職手当引当金	1,653,603,000
立木竹	1,215,405,500	損失補償等引当金	-
建物	23,149,695,334	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,017,763,488	流動負債	797,233,548
工作物	530,886,516	1年内償還予定地方債	664,999,723
工作物減価償却累計額	△ 260,065,441	未払金	14,834,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,373,059
航空機	-	預り金	49,026,766
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,458,000	負債合計	7,808,255,856
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	550,051,130	固定資産等形成分	34,439,439,669
インフラ資産	15,153,709,348	余剰分(不足分)	△ 7,214,608,796
土地	444,125,343		
建物	96,058,500		
建物減価償却累計額	△ 69,135,306		
工作物	30,881,466,505		
工作物減価償却累計額	△ 16,231,262,662		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,456,968		
物品	778,708,441		
物品減価償却累計額	△ 627,458,332		
無形固定資産	27,938,220		
ソフトウェア	27,938,220		
その他	-		
投資その他の資産	1,796,720,342		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 31,600,000		
長期延滞債権	161,517,971		
長期貸付金	438,671,243		
基金	1,339,316,135		
減償基金	314,401,076		
その他	1,024,915,059		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 154,013,047		
流動資産	3,704,050,857		
現金預金	574,573,560		
未収金	19,073,500		
短期貸付金	2,385,600		
基金	3,108,018,197		
財政調整基金	3,108,018,197		
減償基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,033,086,729	純資産合計	27,224,830,873
		負債及び純資産合計	35,033,086,729

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として町税や使用料・手数料等の収入を示したものです。なお、行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として繰入れた額）など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

平成30年度の経常行政コストは、62億9百万円です。これを住民一人当たりで換算すると、63万円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は3億66百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、53億86百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や、国県などの補助金で賅っています。

*会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,751,875,729
業務費用	3,920,318,768
人件費	948,944,273
職員給与費	886,094,689
賞与等引当金繰入額	68,373,059
退職手当引当金繰入額	△ 82,618,000
その他	77,094,525
物件費等	2,909,712,910
物件費	1,714,347,813
維持補修費	142,224,485
減価償却費	1,051,009,522
その他	2,131,090
その他の業務費用	61,661,585
支払利息	35,649,815
徴収不能引当金繰入額	4,117,650
その他	21,894,120
移転費用	1,831,556,961
補助金等	1,043,061,773
社会保障給付	611,175,587
他会計への繰出金	174,909,496
その他	2,410,105
経常収益	366,169,996
使用料及び手数料	171,751,335
その他	194,418,661
純経常行政コスト	5,385,705,733
臨時損失	823,762,832
災害復旧事業費	818,803,493
資産除売却損	103,339
投資損失引当金繰入額	4,856,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,209,468,565

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純経常コストを、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県などの補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると平成30年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が5億円程度減少したことがわかります。

*会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,725,238,604	35,098,432,627	△ 7,373,194,023
純行政コスト(△)	△ 6,209,468,565		△ 6,209,468,565
財源	5,797,846,655		5,797,846,655
税金等	4,147,238,572		4,147,238,572
国県等補助金	1,650,608,083		1,650,608,083
本年度差額	△ 411,621,910		△ 411,621,910
固定資産等の変動(内部変動)		△ 607,467,257	607,467,257
有形固定資産等の増加		750,075,591	△ 750,075,591
有形固定資産等の減少		△ 1,054,222,851	1,054,222,851
貸付金・基金等の増加		44,430,837	△ 44,430,837
貸付金・基金等の減少		△ 347,750,834	347,750,834
資産評価差額	13,650,100	13,650,100	
無償所管換等	△ 65,175,801	△ 65,175,801	
その他	△ 37,260,120	-	△ 37,260,120
本年度純資産変動額	△ 500,407,731	△ 658,992,958	158,585,227
本年度末純資産残高	27,224,830,873	34,439,439,669	△ 7,214,608,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）」からなります。経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、3億96百万円の余剰となっています。この区分は、町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると、行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、2億71百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、94百万円の黒字となっております。

上記により、②及び③の収支不足を①の余剰金（主に地方税や地方交付税などの一般財源）で賄っていることが明白となります。

その結果、期末歳計現金残高は、5億26百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

*会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,751,549,354
業務費用支出	2,921,400,393
人件費支出	1,028,098,091
物件費等支出	1,839,026,428
支払利息支出	35,649,815
その他の支出	18,626,059
移転費用支出	1,830,148,961
補助金等支出	1,043,061,773
社会保障給付支出	611,175,587
他会計への繰出支出	174,909,496
その他の支出	1,002,105
業務収入	5,429,361,995
税込等収入	4,185,333,552
国県等補助金収入	878,032,195
使用料及び手数料収入	171,577,587
その他の収入	194,418,661
臨時支出	818,803,493
災害復旧事業費支出	818,803,493
その他の支出	-
臨時収入	536,638,888
業務活動収支	395,648,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	795,962,822
公共施設等整備費支出	750,075,591
基金積立金支出	45,887,231
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	524,716,184
国県等補助金収入	235,937,000
基金取崩収入	283,337,000
貸付金元金回収収入	2,332,194
資産売却収入	3,109,990
その他の収入	-
投資活動収支	△ 271,246,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	698,737,954
地方債償還支出	698,737,954
その他の支出	-
財務活動収入	793,055,000
地方債発行収入	793,055,000
その他の収入	-
財務活動収支	94,317,046
本年度資金収支額	218,718,444
前年度末資金残高	306,828,350
本年度末資金残高	525,546,794

前年度末歳計外現金残高	45,417,160
本年度歳計外現金増減額	3,609,606
本年度末歳計外現金残高	49,026,766
本年度末現金預金残高	574,573,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 財務分析

「一般会計等」財務書類4表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産はどれくらいか)

① 『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 350 \text{ 億 } 3,309 \text{ 万円} \div 9,809 \text{ 人} = 357 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり資産額が100万円～500万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

② 『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$* 332 \text{ 億 } 569 \text{ 万円} \div (295 \text{ 億 } 438 \text{ 万円} - 50 \text{ 億 } 2,975 \text{ 万円} + 332 \text{ 億 } 569 \text{ 万円}) = 57.6\%$$

- 資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進み、今後は施設の更新のために「負債」が増加する可能性が高いと思われます。

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担は適正か)

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

① 『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{有形固定資産合計}}$$

$$* 272 \text{ 億 } 2,483 \text{ 万円} \div 295 \text{ 億 } 438 \text{ 万円} = 92.3\%$$

- 町村における平均的な値は、50%～90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。

② 『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

$$* 60 \text{ 億 } 1,241 \text{ 万円} \div 295 \text{ 億 } 438 \text{ 万円} = 20.4\%$$

- 町村における平均的な数値は、15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。

(3) 健全性 (どれくらいの借金があるのか)

① 『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$* 78 \text{ 億 } 826 \text{ 万円} \div 9,809 \text{ 人} = 80 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり負債額が30万円～200万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。

(4) 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)

① 『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$* 53 \text{ 億 } 8,571 \text{ 万円} \div 9,809 \text{ 人} = 55 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、20万円～90万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

6. 注記

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外…昭和59年度以前取得：再調達原価
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地…昭和59年度以前取得：備忘価格1円
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価格1円）

○有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③出資金

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

○引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

実質価格と取得価格との差額を計上

②徴収不納引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

○リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

○資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（3カ月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

税込方式

②物品の計上基準

取得価格または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準

修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、または固定資産の取得価格等のおおむね10%相当額である場合には、修繕費（資産形成外）として取り扱う。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

○重大な災害等の発生

- ・平成29年7月発生豪雨災害
- ・平成30年8月発生豪雨災害

4. 偶発債務

○保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳）

特にありません。

○係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特にありません。

○その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
バス特別会計

○一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

○出納整理期間について

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とします。

○原則として四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

・実質赤字比率 : —
・連結実質赤字比率 : —
・実質公債比率 : 5.0%
・将来負担比率 : —

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません

○繰越事業に係る将来の支出予定額

1,424,407千円

○減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

○基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,547,746千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額	597,623千円
将来負担額	7,772,749千円
充当可能基金額	9,727,116千円
特定財源見込額	706,388千円
基準財政需要額参入見込額	4,746,457千円

○自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

14,834千円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上

○資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

△120,248千円

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,000,000千円

7. 付属明細書(有形固定資産の明細)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	29,788,281,993	689,694,331	729,542	30,477,246,782	16,277,828,929	465,407,525	14,199,417,853
土地	5,014,237,359	16,242,485	729,542	5,029,750,302	0	0	5,029,750,302
立木竹	1,201,755,400	13,650,100	0	1,215,405,500	0	0	1,215,405,500
建物	22,975,029,085	174,666,249	0	23,149,695,334	16,017,763,488	453,047,514	7,131,931,846
工作物	494,170,019	36,716,497	0	530,886,516	260,065,441	12,360,011	270,821,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	1,458,000	0	1,458,000	0	0	1,458,000
建設仮勘定	103,090,130	446,961,000	0	550,051,130	0	0	550,051,130
インフラ資産	31,344,254,867	114,233,560	4,381,111	31,454,107,316	16,300,397,968	533,654,706	15,153,709,348
土地	439,246,601	9,259,853	4,381,111	444,125,343	0	0	444,125,343
建物	96,058,500	0	0	96,058,500	69,135,306	2,839,305	26,923,194
工作物	30,782,877,486	98,589,019	0	30,881,466,505	16,231,262,662	530,815,401	14,650,203,843
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,072,280	6,384,688	0	32,456,968	0	0	32,456,968
物品	758,855,217	19,853,224	0	778,708,441	627,458,332	42,809,779	151,250,109
合計	61,891,392,077	823,781,115	5,110,653	62,710,062,539	33,205,685,229	1,041,872,010	29,504,377,310

8. 平成30年度決算に基づく添田町財務書類4表（全体）について

○「全体」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

*会計年度：H30
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,550,991,827	固定負債	7,462,713,026
有形固定資産	30,682,259,481	地方債等	5,693,523,268
事業用資産	14,199,417,853	長期未払金	10,014,000
土地	5,029,750,302	退職手当引当金	1,653,603,000
立木竹	1,215,405,500	損失補償等引当金	-
建物	23,149,695,334	その他	105,572,758
建物減価償却累計額	△ 16,017,763,488	流動負債	951,212,877
工作物	530,886,516	1年内償還予定地方債等	679,775,307
工作物減価償却累計額	△ 260,065,441	未払金	36,770,911
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,541,052
航空機	-	預り金	49,026,766
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	1,458,000	負債合計	8,413,925,903
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	550,051,130	【純資産の部】	
インフラ資産	16,328,359,432	固定資産等形成分	35,661,395,624
土地	489,576,911	余剰分(不足分)	△ 7,365,608,864
建物	135,176,115		
建物減価償却累計額	△ 101,995,331		
工作物	33,188,094,931		
工作物減価償却累計額	△ 17,414,950,162		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,456,968		
物品	1,021,083,684		
物品減価償却累計額	△ 866,601,488		
無形固定資産	28,219,890		
ソフトウェア	27,938,220		
その他	281,670		
投資その他の資産	1,840,512,456		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 31,600,000		
長期延滞債権	192,108,748		
長期貸付金	438,671,243		
基金	1,353,221,597		
減債基金	314,401,076		
その他	1,038,820,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 154,717,172		
流動資産	4,158,720,836		
現金預金	946,431,293		
未収金	101,885,746		
短期貸付金	2,385,600		
基金	3,108,018,197		
財政調整基金	3,108,018,197		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	36,709,712,663	純資産合計	28,295,786,760
		負債及び純資産合計	36,709,712,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,088,631,428
業務費用	4,143,303,539
人件費	1,023,247,895
職員給与費	956,018,111
賞与等引当金繰入額	72,520,059
退職手当引当金繰入額	△ 82,618,000
その他	77,327,725
物件費等	3,036,455,417
物件費	1,782,959,169
維持補修費	166,508,624
減価償却費	1,084,188,451
その他	2,799,173
その他の業務費用	83,600,227
支払利息	42,205,310
徴収不能引当金繰入額	6,546,574
その他	34,848,343
移転費用	2,945,327,889
補助金等	1,461,952,846
社会保障給付	1,480,664,938
他会計への繰出金	0
その他	2,710,105
経常収益	560,846,844
使用料及び手数料	349,805,655
その他	211,041,189
純経常行政コスト	6,527,784,584
臨時損失	823,762,832
災害復旧事業費	818,803,493
資産除売却損	103,339
投資損失引当金繰入額	4,856,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,351,547,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,754,078,986	36,319,134,803	△ 7,565,055,817
純行政コスト(△)	△ 7,351,547,416		△ 7,351,547,416
財源	6,981,471,011		6,981,471,011
税金等	4,419,648,936		4,419,648,936
国県等補助金	2,561,822,075		2,561,822,075
本年度差額	△ 370,076,405		△ 370,076,405
固定資産等の変動(内部変動)		△ 606,783,478	606,783,478
有形固定資産等の増加		786,300,168	△ 786,300,168
有形固定資産等の減少		△ 1,087,322,185	1,087,322,185
貸付金・基金等の増加		44,430,837	△ 44,430,837
貸付金・基金等の減少		△ 350,192,298	350,192,298
資産評価差額	13,650,100	13,650,100	
無償所管換等	△ 64,605,801	△ 64,605,801	
その他	△ 37,260,120	-	△ 37,260,120
本年度純資産変動額	△ 458,292,226	△ 657,739,179	199,446,953
本年度末純資産残高	28,295,786,760	35,661,395,624	△ 7,365,608,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,064,868,226
業務費用支出	3,120,868,742
人件費支出	1,102,470,708
物件費等支出	1,945,758,624
支払利息支出	42,205,310
その他の支出	30,434,100
移転費用支出	2,943,999,484
補助金等支出	1,461,952,846
社会保障給付支出	1,480,664,938
他会計への繰出支出	379,595
その他の支出	1,002,105
業務収入	6,819,297,861
税収等収入	4,450,920,793
国県等補助金収入	1,792,719,187
使用料及び手数料収入	364,616,692
その他の収入	211,041,189
臨時支出	818,803,493
災害復旧事業費支出	818,803,493
その他の支出	0
臨時収入	536,638,888
業務活動収支	472,265,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	832,174,859
公共施設等整備費支出	786,287,628
基金積立金支出	45,887,231
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	525,674,954
国県等補助金収入	236,895,770
基金取崩収入	283,337,000
貸付金元金回収収入	2,332,194
資産売却収入	3,109,990
その他の収入	0
投資活動収支	△ 306,499,905
【財務活動収支】	
財務活動支出	714,860,257
地方債償還支出	710,927,257
その他の支出	3,933,000
財務活動収入	793,055,000
地方債発行収入	793,055,000
その他の収入	0
財務活動収支	78,194,743
本年度資金収支額	243,959,868
前年度末資金残高	653,444,659
本年度末資金残高	897,404,527

前年度末歳計外現金残高	45,417,160
本年度歳計外現金増減額	3,609,606
本年度末歳計外現金残高	49,026,766
本年度末現金預金残高	946,431,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 平成30年度決算に基づく添田町財務書類4表（連結）について

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

添田町

*会計年度：H30
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,183,102,397	固定負債	7,603,428,792
有形固定資産	31,123,009,299	地方債等	5,698,160,346
事業用資産	14,610,672,065	長期未払金	47,420,160
土地	5,164,140,629	退職手当引当金	1,751,418,298
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,215,405,500	その他	106,429,988
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	982,981,908
建物	23,755,572,800	1年内償還予定地方債等	699,498,922
建物減価償却累計額	△ 16,442,127,223	未払金	37,828,736
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,968,663,075	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,611,826,609	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	83,258,827
船舶	0	預り金	49,590,243
船舶減価償却累計額	0	その他	112,805,180
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,586,410,700
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	36,759,398,760
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 7,097,604,064
航空機減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,956,640		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	558,887,253		
インフラ資産	16,328,359,432		
土地	489,576,911		
土地減損損失累計額	0		
建物	135,176,115		
建物減価償却累計額	△ 101,995,331		
建物減損損失累計額	0		
工作物	33,188,094,931		
工作物減価償却累計額	△ 17,414,950,162		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	32,456,968		
物品	1,114,130,098		
物品減価償却累計額	△ 930,152,296		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	31,580,790		
ソフトウェア	31,263,199		
その他	317,591		
投資その他の資産	2,028,512,308		
投資及び出資金	5,248,040		
有価証券	0		
出資金	5,248,040		
その他	0		
長期延滞債権	197,576,704		
長期貸付金	333,657,243		
基金	1,521,331,157		
減価基金	314,401,076		
その他	1,206,930,081		
その他	24,103,707		
徴収不能引当金	△ 53,404,543		
流動資産	5,065,102,999		
現金預金	1,380,065,481		
未収金	107,809,442		
短期貸付金	2,385,600		
基金	3,573,910,763		
財政調整基金	3,573,910,763		
減価基金	0		
棚卸資産	925,060		
その他	6,653		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	38,248,205,396	純資産合計	29,661,794,696
		負債及び純資産合計	38,248,205,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,913,612,861
業務費用	4,502,262,171
人件費	1,174,845,062
職員給与費	1,087,452,476
賞与等引当金繰入額	82,237,834
退職手当引当金繰入額	△ 82,428,048
その他	87,582,800
物件費等	3,219,059,583
物件費	1,867,869,557
維持補修費	167,474,150
減価償却費	1,123,461,426
その他	60,254,450
その他の業務費用	108,357,526
支払利息	42,575,596
徴収不能引当金繰入額	7,312,651
その他	58,469,279
移転費用	5,411,350,690
補助金等	3,927,869,592
社会保障給付	1,480,664,938
他会計への繰出金	0
その他	2,816,160
経常収益	621,770,152
使用料及び手数料	359,125,217
その他	262,644,935
純経常行政コスト	9,291,842,709
臨時損失	820,494,884
災害復旧事業費	818,803,493
資産除売却損	1,691,391
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	193,906
資産売却益	193,906
その他	0
純行政コスト	10,112,143,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,721,707,117	37,440,160,530	△ 7,718,453,413	0
純行政コスト(△)	△ 10,116,999,687		△ 10,116,999,687	0
財源	10,104,440,173		10,104,440,173	0
税金等	7,447,706,818		7,447,706,818	0
国県等補助金	2,656,733,355		2,656,733,355	0
本年度差額	△ 12,559,514		△ 12,559,514	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 708,247,764	708,247,764	
有形固定資産等の増加		801,557,058	△ 801,557,058	
有形固定資産等の減少		△ 1,125,490,528	1,125,490,528	
貸付金・基金等の増加		98,482,881	△ 98,482,881	
貸付金・基金等の減少		△ 482,797,175	482,797,175	
資産評価差額	13,650,100	13,650,100		
無償所管換等	△ 64,605,801	△ 64,605,801		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3,602,794	78,441,695	△ 74,838,901	
本年度純資産変動額	△ 59,912,421	△ 680,761,770	620,849,349	0
本年度末純資産残高	29,661,794,696	36,759,398,760	△ 7,097,604,064	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H30
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,803,763,711
業務費用支出	3,393,741,426
人件費支出	1,246,361,690
物件費等支出	2,054,498,061
支払利息支出	42,575,596
その他の支出	50,306,079
移転費用支出	5,410,022,285
補助金等支出	3,927,869,592
社会保障給付支出	1,480,664,938
他会計への繰出支出	379,595
その他の支出	1,108,160
業務収入	9,960,965,121
税収等収入	7,478,978,675
国県等補助金収入	1,887,630,467
使用料及び手数料収入	373,936,254
その他の収入	220,419,725
臨時支出	818,803,493
災害復旧事業費支出	818,803,493
その他の支出	0
臨時収入	536,638,888
業務活動収支	875,036,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	930,115,596
公共施設等整備費支出	799,999,151
基金積立金支出	130,116,445
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	528,542,620
国県等補助金収入	236,895,770
基金取崩収入	286,010,760
貸付金元金回収収入	2,332,194
資産売却収入	3,303,896
その他の収入	0
投資活動収支	△ 401,572,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	733,259,833
地方債等償還支出	728,260,158
その他の支出	4,999,675
財務活動収入	803,837,879
地方債等発行収入	803,837,879
その他の収入	0
財務活動収支	70,578,046
本年度資金収支額	544,041,875
前年度末資金残高	786,446,015
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,330,487,890

前年度末歳計外現金残高	46,062,093
本年度歳計外現金増減額	3,515,498
本年度末歳計外現金残高	49,577,591
本年度末現金預金残高	1,380,065,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。